

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型	
信託期間	無期限（2002年9月30日設定）	
運用方針	確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、ファミリーファンド方式により、日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーフンド	J・エクイティ マザーファンド 受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	新しいバリュー投資の観点から、わが国の企業の株式に投資を行います。	
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年3月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配を行わない場合もあります。）	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

◆ファンドは、日経平均株価指数をベンチマークとして運用しております。日経平均株価指数には、指数に対する寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

J・エクイティ（DC年金）



第17期（決算日：2019年3月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「J・エクイティ（DC年金）」は、去る3月18日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	み騰落中率	期騰落中率	期騰落中率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
13期(2015年3月16日)	15,941	10	27.0	19,246.06	34.8	97.7	—	219
14期(2016年3月16日)	14,422	0	△ 9.5	16,974.45	△11.8	97.6	—	208
15期(2017年3月16日)	16,725	0	16.0	19,590.14	15.4	96.6	—	224
16期(2018年3月16日)	20,703	0	23.8	21,676.51	10.7	97.1	—	293
17期(2019年3月18日)	18,063	0	△12.8	21,584.50	△ 0.4	97.9	—	246

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均	株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		円	騰 落 率		
(期 首) 2018年3月16日	20,703	—	21,676.51	—	97.1	—	
3月末	20,559	△ 0.7	21,454.30	△ 1.0	96.6	—	
4月末	20,702	△ 0.0	22,467.87	3.7	96.9	—	
5月末	20,773	0.3	22,201.82	2.4	98.4	—	
6月末	20,755	0.3	22,304.51	2.9	97.4	—	
7月末	20,888	0.9	22,553.72	4.0	97.9	—	
8月末	20,586	△ 0.6	22,865.15	5.5	97.0	—	
9月末	21,613	4.4	24,120.04	11.3	97.3	—	
10月末	19,075	△ 7.9	21,920.46	1.1	97.7	—	
11月末	18,868	△ 8.9	22,351.06	3.1	98.1	—	
12月末	16,283	△21.3	20,014.77	△ 7.7	95.8	—	
2019年1月末	17,074	△17.5	20,773.49	△ 4.2	96.6	—	
2月末	17,751	△14.3	21,385.16	△ 1.3	97.3	—	
(期 末) 2019年3月18日	18,063	△12.8	21,584.50	△ 0.4	97.9	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

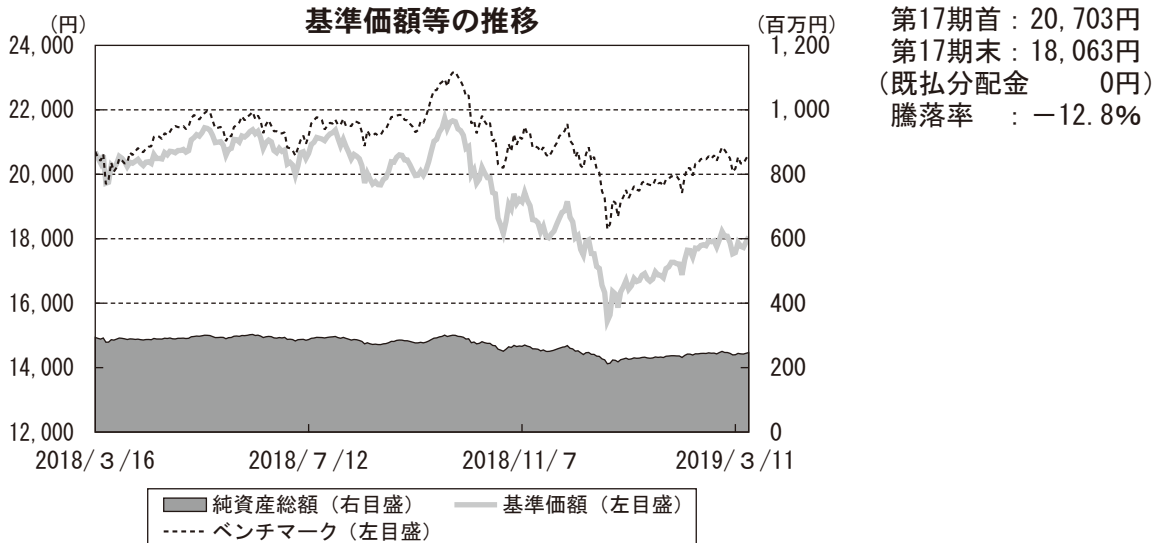
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第17期：2018/3/17～2019/3/18）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ12.8%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.4%）を12.4%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	2017年度の堅調な企業業績や外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の深刻化、世界経済や企業業績の先行きに対する懸念などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第17期：2018/3/17～2019/3/18）

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から9月上旬にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- ・9月中旬から9月末にかけては、米中の更なる追加関税が発動されたものの当面の関税率は当初の想定を超えるものではなかったことなどにより過度な懸念が後退したことや、外国為替市場が米ドル高・円安傾向を示したことなどが好感され、上昇しました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、再度、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度な悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

< J・エクイティ（DC年金） >

- ・ J・エクイティ マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券の組入比率を高位に保ちました。

< J・エクイティ マザーファンド >

基準価額は期首に比べ11.2%の下落となりました。

- ・ 新しいバリュート投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。
*新しいバリュート投資とは、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。
- ・ コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中小型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。当期末における投資比率はコア・ポートフォリオ84.7%（うち成熟ステージ24.3%、新成長ステージ60.4%）、ノン・コア・ポートフォリオ（創業・成長ステージ）15.3%としています。
- ・ 銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ 資生堂（化学）
女性の社会進出による化粧品需要の増加やアジアでの需要増加に伴う更なる業績成長に期待して、新規に組み入れました。
- ・ ヤフー（情報通信）
ヤフーショッピングや広告事業の拡大などによる業績成長に期待して、新規に組み入れました。
- ・ ノン・コア・ポートフォリオでは、低価格でありながら機能性とデザイン性を併せ持つPB（プライベートブランド）商品の開発による客層拡大に伴う業績成長などに期待してワークマンや、多発する土砂災害や政府の国土強靱化政策等を背景に主力の繊維土木資材市場の拡大が期待できる前田工織などを新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・SCREENホールディングス（電気機器）
半導体メーカーの設備投資後ろ倒しなどにより、半導体製造装置市場の減速による業績悪化リスクを勘案して、全部売却を行いました。
- ・シスメックス（電気機器）
中国市場での需要減速や、今後の中級以下病院での競争激化に伴う高収益体質の悪化リスクを勘案して、全部売却を行いました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、賃貸又は販売目的で投資を行っているインベストメント事業の業績悪化による成長鈍化を懸念しスター・マイカを、支配株主である博報堂DYホールディングスによる公開買付けが発表されたD. A. コンソーシアムホールディングスなどの全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・SGホールディングス（陸運）
宅配単価の上昇による業績拡大に期待して期首より組み入れていました。着実な単価上昇と利益の増加にともない株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・GMOペイメントゲートウェイ（情報通信）
キャッシュレス決済の拡大に伴う業績拡大に期待して期首より組み入れていました。着実な業績拡大に加え、政府の後押しへの期待などにより、株価は上昇しプラスに寄与しました。

◎マイナス要因

- ・ペプチドリーム（医薬）
将来の高成長を期待した株価形成となっていたなか、2018年3月期同社第3四半期決算累計で赤字となったことなどを受け、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお期中に全部売却を行いました。
- ・大塚商会（情報通信）
売上構成変化に伴う収益性悪化などにより、2四半期決算連続で市場予想に対し未達となり、株価が下落し、マイナスの影響となりました。なお期中に全部売却を行いました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2018年3月16日）

	業種	比率
1	電気機器	28.0%
2	小売業	9.2%
3	機械	8.4%
4	サービス業	8.1%
5	医薬品	5.9%

期末（2019年3月18日）

	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	情報・通信業	16.1%
3	小売業	10.4%
4	化学	8.6%
5	医薬品	6.7%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

< J・エクイティ（DC年金） >

- ・基準価額は期首に比べ、12.8%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-0.4%）を12.4%下回りました。

< J・エクイティ マザーファンド >

- ・基準価額は期首に比べ、11.2%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-0.4%）を10.8%下回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・サービス業のオーバーウェイトや非鉄金属のアンダーウェイトがプラスに寄与

◎銘柄

- ・SGホールディングスやGMOペイメントゲートウェイのオーバーウェイト

（マイナス要因）

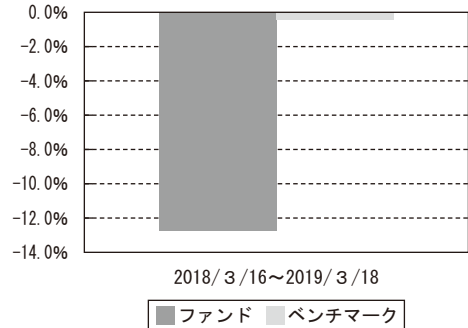
◎業種

- ・小売業のアンダーウェイトや銀行業のオーバーウェイトがマイナスに影響

◎銘柄

- ・ペプチドリームや大塚商会のオーバーウェイト

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2018年3月17日～2019年3月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,835

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

< J・エクイティ（DC年金） >

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主として、J・エクイティ マザーファンド受益証券を投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

< J・エクイティ マザーファンド >

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、实体经济や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来同様、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておらず、中期的には堅調な展開を想定しています。米国経済に関しては、成長鈍化の可能性はあるものの堅調に推移すると想定しています。また、米国の金融政策に関して、従来よりも慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国における景気刺激策やその効果が順次出てくる可能性など、経済にとって前向きな兆候も出てきています。また、グローバルにみて、モノのインターネット（IoT）需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。また政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	338	1.735	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(159)	(0.813)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(159)	(0.813)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(21)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.197	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(38)	(0.197)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	377	1.936	
期中の平均基準価額は、19,501円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2019年3月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 10,349	千円 19,277	千口 18,306	千円 33,994

○株式売買比率

(2018年3月17日～2019年3月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	J・エクイティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,981,579千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,817,103千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2019年3月18日)

利害関係人との取引状況

<J・エクイティ（DC年金）>

該当事項はございません。

<J・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,715	百万円 1,925	% 22.1	百万円 9,265	百万円 2,193	% 23.7

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 150	百万円 126	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	535千円
うち利害関係人への支払額 (B)	121千円
(B) / (A)	22.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 148,744	千口 140,787	千円 246,124

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J・エクイティ マザーファンド	千円 246,124	% 98.9
コール・ローン等、その他	2,748	1.1
投資信託財産総額	248,872	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年3月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	248,872,855
コール・ローン等	2,738,048
J・エクイティ マザーファンド(評価額)	246,124,588
未収入金	10,219
(B) 負債	2,189,290
未払信託報酬	2,183,886
未払利息	4
その他未払費用	5,400
(C) 純資産総額(A-B)	246,683,565
元本	136,571,294
次期繰越損益金	110,112,271
(D) 受益権総口数	136,571,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,063円

<注記事項>

- ①期首元本額 141,815,544円
 期中追加設定元本額 11,185,138円
 期中一部解約元本額 16,429,388円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8063円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月17日～ 2019年3月18日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	111,085,919円
分配準備積立金額	105,180,336円
当ファンドの分配対象収益額	216,266,255円
1万口当たり収益分配対象額	15,835円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（特化型に分類）とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2018年6月16日)

○損益の状況（2018年3月17日～2019年3月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 977
受取利息	2
支払利息	△ 979
(B) 有価証券売買損益	△ 29,974,443
売買益	2,097,875
売買損	△ 32,072,318
(C) 信託報酬等	△ 4,714,748
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,690,168
(E) 前期繰越損益金	105,180,336
(F) 追加信託差損益金	39,622,103
(配当等相当額)	(111,072,675)
(売買損益相当額)	(△ 71,450,572)
(G) 計(D+E+F)	110,112,271
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	110,112,271
追加信託差損益金	39,622,103
(配当等相当額)	(111,085,919)
(売買損益相当額)	(△ 71,463,816)
分配準備積立金	105,180,336
繰越損益金	△ 34,690,168

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

J・エクイティ マザーファンド

《第18期》決算日2019年3月18日

[計算期間：2018年3月17日～2019年3月18日]

「J・エクイティ マザーファンド」は、3月18日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ◆ファンドは、日経平均株価指数をベンチマークとして運用しております。日経平均株価指数には、指数に対する寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- *寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年3月16日)	14,385	29.4	19,246.06	34.8	98.2	—	8,289
15期(2016年3月16日)	13,240	△8.0	16,974.45	△11.8	98.1	—	6,728
16期(2017年3月16日)	15,623	18.0	19,590.14	15.4	97.1	—	7,035
17期(2018年3月16日)	19,691	26.0	21,676.51	10.7	97.4	—	7,707
18期(2019年3月18日)	17,482	△11.2	21,584.50	△0.4	98.2	—	6,165

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2018年3月16日	19,691	—	21,676.51	—	97.4	—
3月末	19,570	△ 0.6	21,454.30	△ 1.0	96.8	—
4月末	19,733	0.2	22,467.87	3.7	96.4	—
5月末	19,833	0.7	22,201.82	2.4	98.6	—
6月末	19,844	0.8	22,304.51	2.9	97.7	—
7月末	19,994	1.5	22,553.72	4.0	98.2	—
8月末	19,734	0.2	22,865.15	5.5	97.2	—
9月末	20,748	5.4	24,120.04	11.3	97.4	—
10月末	18,337	△ 6.9	21,920.46	1.1	97.9	—
11月末	18,166	△ 7.7	22,351.06	3.1	98.4	—
12月末	15,697	△20.3	20,014.77	△ 7.7	96.0	—
2019年1月末	16,486	△16.3	20,773.49	△ 4.2	96.8	—
2月末	17,163	△12.8	21,385.16	△ 1.3	97.6	—
(期 末) 2019年3月18日	17,482	△11.2	21,584.50	△ 0.4	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

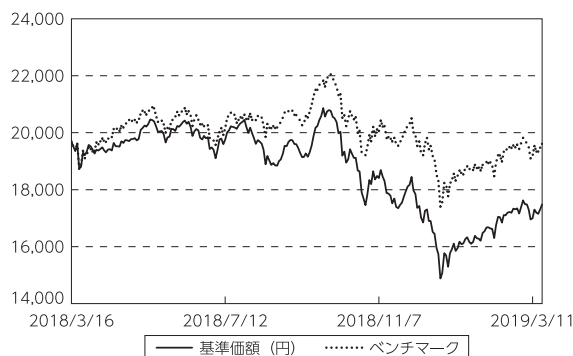
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.4%)を10.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から9月上旬にかけては、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが株価の重石となりました。
- ・9月中旬から9月末にかけては、米中の更なる追加関税が発動されたものの当面の関税率は当初の想定を超えるものではなかったことなどにより過度な懸念が後退したことや、外国為替市場が米ドル高・円安傾向を示したことなどが好感され、上昇しました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、再度、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度な悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・新しいバリュー投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。

*新しいバリュー投資とは、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

- ・コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。当期末における投資比率はコア・ポートフォリオ84.7%（うち成熟ステージ24.3%、新成長ステージ60.4%）、ノン・コア・ポートフォリオ（創業・成長ステージ）15.3%としています。
- ・銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・資生堂（化学）
女性の社会進出による化粧品需要の増加やアジアでの需要増加に伴う更なる業績成長に期待して、新規に組み入れました。
- ・ヤフー（情報通信）
ヤフーショッピングや広告事業の拡大などによる業績成長に期待して、新規に組み入れました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、低価格でありながら機能性とデザイン性を併せ持つPB（プライベートブランド）商品の開発による客層拡大に伴う業績成長などに期待してワークマンや、多発する土砂災害や政府の国土強靱化政策等を背景に主力の繊維土木資材市場の拡大が期待できる前田工織などを新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・SCREENホールディングス（電気機器）
半導体メーカーの設備投資後ろ倒しなどにより、半導体製造装置市場の減速による業績悪化リスクを勘案して、全部売却を行いました。
- ・シスメックス（電気機器）
中国市場での需要減速や、今後の中級以下病院での競争激化に伴う高収益体質の悪化リスクを勘案して、全部売却を行いました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、賃貸又は販売目的で投資を行っているインベストメント事業の業績悪化による成長鈍化を懸念しスター・マイカを、支配株主である博報堂DYホールディングスによる公開買付けが発表されたD.A.コンソーシアムホールディングスなどの全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・SGホールディングス（陸運）
宅配単価の上昇による業績拡大に期待して期首より組み入れていました。着実な単価上昇と利益の増加にともない株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・GMOペイメントゲートウェイ（情報通信）
キャッシュレス決済の拡大に伴う業績拡大に期待して期首より組み入れていました。着実な業績拡大に加え、政府の後押しへの期待などにより、株価は上昇しプラスに寄与しました。

◎マイナス要因

- ・ペプチドリーム（医薬）
将来の高成長を期待した株価形成となっていたなか、2018年3月期同社第3四半期決算累計で赤字となったことを受け、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお期中に全部売却を行いました。
- ・大塚商会（情報通信）
売上構成変化に伴う収益性悪化などにより、2四半期決算連続で市場予想に対し未達となり、株価が下落し、マイナスの影響となりました。なお期中に全部売却を行いました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
・基準価額は期首に比べ、11.2%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-0.4%）を10.8%下回りました。

パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・サービス業のオーバーウェイトや非鉄金属のアンダーウェイトがプラスに寄与

◎銘柄

- ・SGホールディングスやGMOペイメントゲートウェイのオーバーウェイト

（マイナス要因）

◎業種

- ・小売業のアンダーウェイトや銀行業のオーバーウェイトがマイナスに影響

◎銘柄

- ・ペプチドリームや大塚商会のオーバーウェイト

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、引き続き米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、不透明要因も多く、实体经济や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来同様、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておらず、中期的には堅調な展開を想定しています。米国経済に関しては、成長鈍化の可能性はあるものの堅調に推移すると想定しています。また、米国の金融政策に関して、従来よりも慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国における景気刺激策やその効果が順次出てくる可能性など、経済にとって前向きな兆候も出てきています。また、グローバルにみて、モノのインターネット（IoT）需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内

企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。また政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2019年3月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.197 (0.197)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.197	
期中の平均基準価額は、18,699円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2019年3月18日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,389	8,715,905	4,274	9,265,674
		(△ 9)	(-)	(0.1)	(460)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月17日～2019年3月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,981,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,817,103千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2019年3月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,715	百万円 1,925	% 22.1	百万円 9,265	百万円 2,193	% 23.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 150	百万円 126	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,726千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,128千円
(B) / (A)	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
サカタのタネ	1.5	1.5		5,940
建設業 (1.5%)				
コムシスホールディングス	30	—		—
大成建設	—	8		41,840
前田建設工業	65	—		—
東鉄工業	4	—		—
熊谷組	—	5.2		17,862
五洋建設	—	59.2		31,553
協和エクシオ	30	—		—
九電工	15	—		—
千代田化工建設	100	—		—
食料品 (2.4%)				
寿スピリッツ	10	4		17,440
アサヒグループホールディングス	15	—		—
キリンホールディングス	—	15		38,490
キッコーマン	—	5.4		29,538
アリアケジャパン	1	1		6,100
ニチレイ	—	19.5		54,073
化学 (8.6%)				
昭和電工	20	15		58,125
信越化学工業	—	16.5		149,820
日本化学工業	—	3.7		7,673
日本化学産業	3	—		—
東京応化工業	25	12		37,740
大阪有機化学工業	3	—		—
旭有機材	—	3.2		5,132
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	1.5		3,615
ADEKA	20	—		—
サカタインクス	—	5.5		5,929
資生堂	—	21		167,832
ファンケル	—	17.1		48,375
ハーバー研究所	—	0.5		3,600
エステー	2.7	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タカラバイオ	3.6	7.2		19,497
〇ATアグリオ	4	—		—
クミアイ化学工業	—	19.5		14,956
日東電工	8	—		—
医薬品 (6.7%)				
武田薬品工業	13	9		42,840
日本新薬	15	8.4		64,008
中外製薬	—	13		98,930
エーザイ	—	12		109,452
栄研化学	—	2		5,550
沢井製薬	10	—		—
そーせいグループ	—	4		4,856
第一三共	—	15.3		68,681
バプチドリーム	38	—		—
ヘリオス	5	5		8,930
ミズホメディー	—	1.5		4,165
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	110	—		—
ゴム製品 (0.1%)				
相模ゴム工業	—	3		5,610
ガラス・土石製品 (0.4%)				
オハラ	—	4.6		6,085
MARUWA	2.8	—		—
ニチアス	14	5.5		12,111
ニチハ	3.5	1.2		3,768
金属製品 (0.1%)				
トーカロ	—	2		1,704
SUMCO	30	—		—
RS Technologies	2.2	—		—
東プレ	2.5	2		4,232
機械 (4.9%)				
日本製鋼所	22	—		—
タクマ	—	5		6,825
日特エンジニアリング	—	1		2,602

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ディスコ	2.5	—	—			
小田原エンジニアリング	3	—	—			
島精機製作所	2	—	—			
自律制御システム研究所	—	2.6	9,477			
平田機工	2.7	—	—			
SMC	1.8	2.1	82,152			
技研製作所	—	2.5	8,687			
小松製作所	40	32.9	88,632			
日立建機	23	—	—			
TOWA	5	—	—			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.5	3	10,890			
三精テクノロジーズ	—	3.2	4,828			
ダイフク	—	15	84,300			
鈴茂器工	2.5	—	—			
福島工業	9	—	—			
電気機器 (19.1%)						
コニカミノルタ	—	17.5	19,425			
ミネベアミツミ	40	—	—			
日本電産	15	7	92,680			
寺崎電気産業	3	3	2,967			
オムロン	14	—	—			
ソニー	20	13.7	70,513			
TDK	13	15	130,950			
メイコー	5	5	8,400			
精工技研	4	4	10,772			
日本光電工業	40	—	—			
キヤエンズ	1	0.8	53,064			
シスメックス	20	—	—			
フェローテックホールディングス	7	6	6,306			
原田工業	13	8	7,472			
レーザーテック	—	3	12,975			
フアナック	6	13.4	257,280			
日本シイエムケイ	3	—	—			
ローム	15	—	—			
浜松ホトニクス	30	—	—			
京セラ	—	14.8	94,128			
太陽誘電	—	43.5	90,349			
村田製作所	—	4.3	70,154			
市光工業	—	8	4,512			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
小糸製作所	15.6	—	—			
S C R E E Nホールディングス	20	—	—			
東京エレクトロン	10	14.3	224,581			
輸送用機器 (5.1%)						
デンソー	13	—	—			
三菱ロジスネクスト	—	3	3,681			
いすゞ自動車	—	17.9	26,599			
トヨタ自動車	—	31.6	210,140			
スズキ	26	11.8	60,132			
S U B A R U	30	—	—			
エフ・シー・シー	2	2	4,760			
精密機器 (5.7%)						
テルモ	13	25.3	177,580			
ナカニシ	2.7	7.7	16,016			
HOYA	—	11.3	83,620			
ノーリツ鋼機	6	—	—			
朝日インテック	3	12.6	64,386			
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	2.5	2,505			
その他製品 (3.0%)						
前田工織	—	9.5	25,783			
フルヤ金属	—	1.7	8,372			
S H O E I	2	2	8,730			
任天堂	1	4.4	140,888			
陸運業 (1.4%)						
丸和運輸機関	—	1.5	5,925			
S Gホールディングス	26.7	25.3	80,454			
情報・通信業 (16.1%)						
システナ	—	5	6,055			
夢の街創造委員会	4	4	8,396			
T I S	—	20.3	104,342			
ブレインパッド	—	3.3	19,800			
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	—	9	9,396			
テクマトリックス	4.5	4.5	8,343			
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	13	101,920			
ラック	4	7	10,542			
オーブントア	—	6	20,160			
マネーフォワード	0.8	0.8	3,164			
ラクスル	—	4.8	23,352			
チームスピリット	—	5.9	23,541			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カオナビ	—	0.1	—	350
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	0.2	—	210
ヤフー	—	399	—	112,518
大塚商会	10	—	—	—
東映アニメーション	0.7	1	—	4,700
デジタルガレージ	—	3	—	9,105
ビジョン	3	3	—	14,745
GMOインターネット	3.5	—	—	—
ファイバークート	0.2	—	—	—
学研ホールディングス	1	1	—	5,850
富士ソフト	—	1.5	—	6,255
ミロク情報サービス	2.5	—	—	—
ソフトバンクグループ	10	44	—	482,460
卸売業 (2.4%)				
ダイワボウホールディングス	—	2.8	—	17,864
ラクト・ジャパン	—	1.4	—	11,746
シップヘルスケアホールディングス	—	3.3	—	14,850
日本ライフライン	4	3	—	5,640
日本エム・ディ・エム	6	—	—	—
丸紅	—	49	—	38,185
三菱商事	—	18.6	—	59,352
SOU	0.1	—	—	—
小売業 (10.4%)				
くらコーポレーション	1.4	0.5	—	2,630
日本マクドナルドホールディングス	7.7	12.7	—	64,897
セリア	3.6	6.6	—	25,245
マツモトキヨシホールディングス	18	—	—	—
ZOZO	45	11.8	—	26,609
シュッピン	18	—	—	—
ネクステージ	9.5	7	—	8,071
ゴルフダイジェスト・オンライン	8	—	—	—
TOKYO BASE	—	9	—	8,748
リネットジャパングループ	—	3	—	3,813
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	6.5	—	46,800
幸楽苑ホールディングス	—	1.7	—	4,578
ワークマン	—	4.2	—	40,320
ケーズホールディングス	40	—	—	—
ニトリホールディングス	4	1.9	—	26,001
ベルク	3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	4	6.9	—	371,082
銀行業 (1.6%)				
新生銀行	20	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	12	23.5	—	93,718
ふくおかフィナンシャルグループ	260	—	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	5.5	—	—	—
保険業 (1.9%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	60	11.7	—	23,809
第一生命ホールディングス	38	—	—	—
東京海上ホールディングス	22	17.1	—	91,638
T&Dホールディングス	70	—	—	—
その他金融業 (0.4%)				
アルヒ	—	7.5	—	15,217
プレミアグループ	—	1.6	—	5,856
アイフル	500	—	—	—
オリックス	33	—	—	—
不動産業 (2.3%)				
スター・マイカ	28	—	—	—
ティーケービー	0.7	0.7	—	2,383
フェイスネットワーク	0.1	—	—	—
三井不動産	—	32.7	—	90,529
東京建物	—	30.7	—	40,339
エリアリンク	1	—	—	—
カチタス	1	2	—	7,580
サービス業 (5.8%)				
UTグループ	15	6.1	—	15,646
タケエイ	3.5	—	—	—
リンクアンドモチベーション	2.5	—	—	—
エス・エム・エス	—	2.5	—	4,707
ディップ	3.5	—	—	—
ツクイ	9	—	—	—
エムスリー	25	50	—	92,350
ジャパンペストレスキューシステム	3	6	—	9,348
ライク	7	—	—	—
WDBホールディングス	1.5	1.5	—	4,336
パリュエコマース	—	5.5	—	12,232
セブテーニ・ホールディングス	10	28	—	9,212
イオンファンタジー	8.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クリーク・アンド・リバー社	6	—	—	—
山田コンサルティンググループ	2	—	—	—
エン・ジャパン	5.5	0.9	3,105	—
イトクロ	3.5	6	18,420	—
ジャパンマテリアル	9.5	4	5,176	—
I B J	18.5	—	—	—
リクルートホールディングス	—	5	15,730	—
アトラエ	1.5	—	—	—
ソラスト	—	8	10,312	—
ベイクレント・コンサルティング	—	2.5	8,787	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	18.5	—	—	—
グレイステクノロジー	0.7	2.1	4,286	—
共和コーポレーション	0.1	—	—	—
R P Aホールディングス	—	0.5	1,625	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コプロ・ホールディングス	—	0.1	0.1	209
ギークス	—	0.1	0.1	193
リログループ	22	22	22	67,430
東洋	6	1.5	1.5	4,830
エイチ・アイ・エス	5	5	5	19,950
東京都競馬	3.4	—	—	—
カナモト	1.5	1	1	2,622
乃村工藝社	4	5.5	5.5	17,407
丹青社	8	8	8	10,240
船井総研ホールディングス	7.5	3	3	8,061
ダイセキ	0.8	0.8	0.8	2,194
合 計	株 数・金 額	2,632	1,738	6,051,678
	銘柄数<比率>	147	151	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,051,678	97.5
コール・ローン等、その他	153,934	2.5
投資信託財産総額	6,205,612	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,205,612,293
コール・ローン等	116,934,382
株式(評価額)	6,051,678,950
未収入金	29,678,061
未収配当金	7,320,900
(B) 負債	40,020,748
未払金	23,650,762
未払解約金	16,369,810
未払利息	176
(C) 純資産総額(A-B)	6,165,591,545
元本	3,526,733,201
次期繰越損益金	2,638,858,344
(D) 受益権総口数	3,526,733,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,482円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,914,130,130円
 期中追加設定元本額 16,432,603円
 期中一部解約元本額 403,829,532円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,482円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

J・エクイティ	3,324,057,323円
J・エクイティ(DC年金)	140,787,432円
J・エクイティVA(適格機関投資家専用)	61,888,446円
合計	3,526,733,201円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(特化型に分類)とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年6月16日)

○損益の状況 (2018年3月17日~2019年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	108,106,163
受取配当金	108,199,851
受取利息	566
その他収益金	2,913
支払利息	△ 97,167
(B) 有価証券売買損益	△ 903,773,026
売買益	608,883,521
売買損	△1,512,656,547
(C) 保管費用等	△ 1,738
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 795,668,601
(E) 前期繰越損益金	3,793,100,411
(F) 追加信託差損益金	14,504,907
(G) 解約差損益金	△ 373,078,373
(H) 計(D+E+F+G)	2,638,858,344
次期繰越損益金(H)	2,638,858,344

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。